

# 外国人の日本での就業における 日本語教育の現状と課題

武蔵野大学 神吉宇一

規制改革推進会議 保育・雇用ワーキング・グループ

2018年3月28日

# 経緯

- 2007年～2012年 アジア人財資金構想事業（経済産業省・文部科学省）

## その後

- 中小企業向け事業（中小企業庁）
- 外国人雇用サービスセンター・ハローワークの留学生コーナー（厚生労働省）
- 留学生と日本企業のジョブフェア（経済産業省）
- 留学生就職促進プログラム（文部科学省） 等

# 現状～ビジネス日本語教育の基本イメージ

## 1. 就職活動のためのビジネス日本語教育

- インターンシップ, 企業分析, エントリーシート, 面接等
- 大学が中心となり産学連携による取り組みが必要

## 2. 新卒者に対する就労後のビジネス日本語教育

- 業種・職種別に必要とされる場面に応じた口頭コミュニケーション, 文書作成, プレゼンテーション等
- 採用企業が中心となり地域連携による取り組みが必要

## 3. キャリア採用者等に対するビジネス日本語教育

# 本来大切にすべきビジネス日本語教育

1. 就職活動のためのビジネス日本語教育
2. 新卒者に対する就労後のビジネス日本語教育
3. キャリア採用者等に対するビジネス日本語教育

上記すべてに関わる「基盤となる能力」の育成

- 課題を発見する, 適切な課題を設定する, 課題解決に取り組む
- 情報を収集する, 情報を取捨選択する
- 現状や情報を分析する, 判断する
- 情報を発信する, プレゼンテーションする
- 関係をつくる, 調整する, 連絡する, 共有する

# ビジネス日本語教育の課題

1. 就職活動のためのビジネス日本語教育だけがフォーカスされがち  
→就業後は放置状態になっている
2. 言語が内容や文脈と切り離されて取り扱われることがある  
→例えば敬語や「ホウレンソウ」は内容や文脈に依存している
3. 「マナー教育」と勘違いされていることが多い（しかも質が低い）  
→対人接触スキル，異文化接触スキルではなく精神性だけが強調される
4. 知識や情報の一方的な付与  
→考えること，探求することを通じた「経験学習サイクル」が動かしにくい
5. 社外とのやりとりが中心  
→キャリア形成の段階として社外中心？社内での関係性構築は？

# 求められるビジネス日本語教育 案

1. 日本人（学生）と留学生の共修授業  
→若手社員リーダーシップ研修との組み合わせ
2. 教室内外の往還を意識した授業  
→企業との協働授業と外部発信
3. 日本語と異文化理解を組み合わせた授業  
→ビジネス場面における異文化コンフリクトのケーススタディ
4. 経験を整理し振る舞いをバージョンアップする授業  
→インターンシップや就活の経験を整理するような事後的取り組み
5. 言語と内容・文脈を統合した授業  
→課題発見・解決プロジェクト型

# 外国人の声

## (一般化できるかどうかは検証が必要)

- 就職活動の不合理性 (暑いのになんでスーツ? なぜ手書きで書かされるの? 大学に授業料払ってるのに研究できないし授業にも出られない)。
- 実際問題, 外国人は出世できないですよ。外国人で女性だったらもう全然ダメですね。
- 母国で無年金の期間が長くないように, 早めに帰国したい。
- こんなに税金を納めて貢献しているのに「外国人には社会保障は不要」などと言われると, ちょっと…。
- 日本の大企業は終身雇用だし給料も安定してるから, 僕みたいに出世欲のない人間にはとても向いてると思います

# 就職とそれを取り巻く課題の再考

1. 日本語の問題なのか
  2. 大学の受け入れ態勢はこれでよいのか
  3. 就活という仕組みは妥当なのか（例：秋入学の修士の学生）
  4. 雇用する企業がどのくらいあるのか
  5. 日本の職場は魅力的・快適で外国人が能力を発揮できる環境なのか
  6. 外国人にとって暮らしやすい社会なのか
    - 受け入れる側の意識
    - 受け入れの制度（社会保障制度の接続など）
- 
- ホスト側が変わらないとこれ以上は難しいのではないか
  - 日本に滞在することが人生の不利益に繋がらないように外国人の滞在を包括的に位置付ける社会統合政策が必要ではないか

# 日本語教育の制度設計に関する課題

## 1. 教師養成に関して

1. 教師の資格認定
2. 現職者のブラッシュアップ（研修システムと公的資金の投入）

## 2. 日本語を学ぶ機会に関して

1. 最低限の日本語コミュニケーションを学べる公的な教室の開設
2. 時間・場所を選ばない学習環境（web等）の整備

## 3. 調査・研究に関して

1. 外国人の日本語力等調査や日本人や定住外国人の意識等調査実施
2. 国立またはそれに近い研究機関の設置
3. 大学等研究者に対する外国人・日本語関連研究費の重点配置
4. 日本語学校の教師に対する研究費の仕組みの整備